

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
 コード番号 8309 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 古沢 熙一郎
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部次長 氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	12,382	226.9	7,263	-	7,141	32.5	7,005	18.8
14年9月中間期	3,788	-	823	-	10,584	-	8,626	-
15年3月期	7,251		1,474		9,829		8,228	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
15年9月中間期	8	56
14年9月中間期	10	54
15年3月期	3	60

(注) 1. 期中平均株式数(普通株式) 15年9月中間期 818,880,866 株 14年9月中間期 818,659,713 株 15年3月期 818,582,417 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況(普通株式)

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	—	—
14年9月中間期	0	00	—	—
15年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	873,386	524,705	60.1	112 27
14年9月中間期	869,322	520,698	59.9	108 05
15年3月期	892,412	520,299	58.3	101 14

(注) 期末発行済株式数(普通株式) 15年9月中間期 823,481,457 株 14年9月中間期 818,578,405 株 15年3月期 818,376,215 株
 期末自己株式数 15年9月中間期 645,579 株 14年9月中間期 242,654 株 15年3月期 489,389 株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金(普通株式)	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	16,000	5,500	5,500	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 27銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(平成15年9月中間期の業績)

期中平均株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式
15年9月中間期	818,880,866株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
14年9月中間期	818,659,713株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
15年3月期	818,582,417株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

期末発行済株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式
15年9月中間期	823,481,457株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
14年9月中間期	818,578,405株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
15年3月期	818,376,215株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

(注1) 1単元の株式数は、普通株式及び優先株式とも1,000株であります。

(注2) 普通株式数は期末自己株式数を控除後のものです。

(注3) 15年9月中間期の普通株式の期中増加

転換社債の転換によるもの 発行株数 5,261,432株 資本組入額 1,367百万円

配当状況

		1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
		円	銭	円	銭
15年9月中間期	普通株式	0	00		
	第一種優先株式	0	00		
	第二種優先株式	0	00		
	第三種優先株式	0	00		
14年9月中間期	普通株式	0	00		
	第一種優先株式	0	00		
	第二種優先株式	0	00		
	第三種優先株式	0	00		
15年3月期	普通株式	0	00	0	00
	第一種優先株式	0	00	40	00
	第二種優先株式	0	00	14	40
	第三種優先株式	0	00	20	00

(平成16年3月期の業績予想)

1株当たり配当金

		1株当たり年間配当金	
		期末	
通期	普通株式	2	50
	第一種優先株式	40	00
	第二種優先株式	14	40
	第三種優先株式	20	00

「平成15年9月中間期の業績」の指標算式

○1株当たり中間(当期)純利益…

$$\frac{\text{中間(当期)純利益－優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数*}}$$

○1株当たり株主資本…

$$\frac{\text{中間期(当期)末株主資本－中間期(当期)末発行済優先株式数×発行価額－優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数 *}}$$

「平成16年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)…

$$\frac{\text{予想当期純利益－予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数 *}}$$

*: 自己株式は除く

中間貸借対照表

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 中間期末(A)	平成 14 年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成 14 年度末 要約(C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	912	464	448	19,844	△18,932
固 定 資 産	872,181	868,370	3,811	872,160	21
有 形 固 定 資 産	1	1	0	1	0
無 形 固 定 資 産	1	2	0	1	0
投 資 そ の 他 の 資 産	872,178	868,366	3,811	872,157	21
関 係 会 社 株 式	621,143	586,524	34,619	618,408	2,735
関 係 会 社 社 債	100,000	100,000	-	100,000	-
関 係 会 社 転 換 社 債	471	3,390	△2,919	3,206	△2,735
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	150,000	178,000	△28,000	150,000	-
そ の 他	563	451	111	542	21
繰 延 資 産	292	487	△195	406	△114
資 産 合 計	873,386	869,322	4,064	892,412	△19,025
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	5,412	6,370	△958	26,179	△20,767
短 期 借 入 金	4,077	3,701	376	23,983	△19,905
そ の 他	1,334	2,668	△1,334	2,195	△861
固 定 負 債	343,269	342,253	1,015	345,932	△2,663
長 期 借 入 金	150,000	178,000	△28,000	150,000	-
社 債	192,500	160,800	31,700	192,500	-
転 換 社 債	471	3,255	△2,784	3,206	△2,735
そ の 他	298	198	99	226	71
負 債 合 計	348,681	348,624	57	372,112	△23,430
資 本 金	261,459	260,067	1,392	260,092	1,367
資 本 剰 余 金	244,862	243,470	1,392	243,494	1,367
資 本 準 備 金	244,862	243,470	1,392	243,494	1,367
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0
利 益 剰 余 金	18,546	17,216	1,329	16,818	1,727
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	18,546	17,216	1,329	16,818	1,727
自 己 株 式	△163	△56	△106	△105	△57
資 本 合 計	524,705	520,698	4,006	520,299	4,405
負 債 ・ 資 本 合 計	873,386	869,322	4,064	892,412	△19,025

中間損益計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 中間期(A)	平成 14 年 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成14年度(C) (要約)
営 業 収 益	12,382	3,788	8,594	7,251
関係会社受取利息配当金	11,261	2,454	8,806	4,772
関係会社受入手数料	1,121	1,333	△212	2,479
営 業 費 用	5,118	4,611	507	8,725
支 払 利 息	4,301	3,461	840	6,803
販売費及び一般管理費	817	1,150	△333	1,922
営 業 利 益	7,263	△823	8,087	△1,474
営 業 外 収 益	275	11,744	△11,469	11,977
営 業 外 費 用	398	336	61	673
経 常 利 益	7,141	10,584	△3,443	9,829
税引前中間(当期)純利益	7,141	10,584	△3,443	9,829
法人税、住民税及び事業税	2,041	2,200	△158	3
法人税等調整額	△1,905	△242	△1,663	1,597
中間(当期)純利益	7,005	8,626	△1,620	8,228
前期繰越利益	11,540	8,590	2,950	8,590
中間(当期)未処分利益	18,546	17,216	1,329	16,818

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により行っております。
その他有価証券：移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
器具及び備品：3年～6年
また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
 - (1) 創立費 商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。
 - (2) 新株発行費用 商法の規定により每期均等額（3年）を償却しております。
 - (3) 社債発行費用 商法の規定により每期均等額（3年）を償却しております。
なお、中間会計期間においては、年額の1/2を償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。
数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 日本国際博覧会出展引当金
2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」（愛知万博）への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表の注記】

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
3. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
4. 転換社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付転換社債であります。
5. 長期借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

【損益計算書の注記】

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 減価償却実施額

有形固定資産	0百万円
無形固定資産	0百万円